

事務事業評価表

施策名	1402	商工業経営基盤の強化と創業支援
-----	------	-----------------

<p>【事業類型】</p> <ol style="list-style-type: none"> 職員人件費のみの事業 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務） 負担金のみ事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く） 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会議務など） 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料） 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託） 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成） 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外） ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外） 	<p>【事業概要シート作成有無】</p> <p>新規・拡充・その他の見直し</p> <p>NO → 事業概要シート【不要】</p> <p>YES → 事業概要シート【必要】</p>	<p>【事務事業評価の視点】</p> <p>妥当性（市の関与）</p> <p>a…市が実施することが妥当である b…見直す余地がある c…市が実施する緊急性が認められない</p> <p>有効性（施策貢献度）</p> <p>a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない</p> <p>効率性（コスト）</p> <p>a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある</p> <p>＜総合評価＞</p> <p>A…計画通りに事業を進めることが適当 B…事業の進め方の改善検討 C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討</p>
---	---	--

事業費は当初・繰越・修正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）					主な指標	単位	R 3			R 4	R 5	事業の方向性	概要 シート			
				開始	終了							R 3			R 4				R 3	R 4	計画					実績	計画	計画
												決算	予算	見込	決算	予算												
1	大村商工会議所助成事業	商工振興課 山口 尚子 村岡 洋平	商工会議所は、商工会議所法に規定された事業を基本に、地域と産業の総合的な振興を図る諸事業を実施するとともに、政府及び関係機関の基本方針に即応した諸制度の普及、幹事、指導等を行っており、商工会議所が行う独自事業や中小企業相談事業に国、県と協調して補助を行う。	昭和31年度		大村市商工観光振興事業費補助金交付要綱（商工業振興事業費補助金）	8	a	a	a	A	4,770	4,880	4,880	436	737	窓口指導を受けた事業所数	事業所	500	591	500	600	現状維持	無				
2	市営駐車場運営管理事業	商工振興課 山口 尚子 中俣 元気	中心市街地への来街者の利便性向上させ来街者の増加を図るため、中心商店街周辺に位置する駐車場（収容台数：大村市駅前駐車場65台・大村市東本町第1・第2駐車場116台）の管理・運営を行う。	平成24年度		大村市駐車場条例	6			a	A	14,506	13,481	19,857	2,182	5,250	利用率	台	576,000	501,876	576,000	576,000	現状維持	無				
3	おおむらじげたまグランプリ事業	観光振興課 上野 秀徳 泉 京子	おおむらじげたまグランプリ事業を実施する大村商工会議所に対して事業費の補助を行う。※おおむらじげたまグランプリ事業（2年に1度開催）市内業者から新商品、試作品を募集し、受賞商品等のPR活動を展開し、販売促進を図る。（実施主体：大村商工会議所）	平成14年度		大村市商工観光振興事業費補助金交付要綱	8	a	a	a	A	600	600	600	1,837	1,858	物産展参加数	回	5	3	5	5	現状維持	無				
4	産業支援センター運営事業	商工振興課 山口 尚子 武内 恵子	産業支援センターでは、市内事業者の相談支援や創業支援を行う企業紹介サイトの運営（市内事業者の紹介、市内事業者へダイレクトメールの発信）を行う。	平成26年度			11	a	a	a	A	18,560	17,732	24,223	8,038	8,266	相談者数・産業支援センターへの年間の相談件数（延べ数）	件	900	758	900	900	現状維持	有				
5	中小企業振興支援事業	商工振興課 山口 尚子 武内 恵子	大村市中小企業振興会議を設置し、中小企業振興上の課題、改善策、及び施策の検討等を行う会議を定期的に開催するとともに、専門的知識を有する専門部会を必要に応じて開催し、具体的な中小企業振興施策を検討協議する。	平成25年度		大村市中小企業振興基本条例	7	a	a	a	A	455	1,164	1,141	5,202	5,250	大村市中小企業振興会議・専門部会の開催回数	回	18	14	18	18	現状維持	無				
6	中小企業振興資金融資事業	商工振興課 山口 尚子 江頭 啓成	中小企業信用保険法に基づく業種を営んでいる中小企業者に対し融資を行う。（運転資金・設備資金及び災害復旧資金） 融資限度：2,000万円 融資利率：年1.40% 償還期間：運転資金・災害復旧資金は7年以内、設備資金は10年以内（据置1年） 信用保証料：保証協会の規定による※令和2年度のみコロナ特設（上記条件より有利）。	平成3年度		大村市中小企業振興資金融資要綱	11	a	a	a	A	674,069	657,429	504,410	1,268	1,018	その年の年度未融資利用（貸付）件数	件	350	294	350	350	現状維持	有				
7	中小企業人材育成支援事業	商工振興課 山口 尚子 江頭 啓成	市内に本社を有する中小企業に対し、次のとおり補助を行う。【補助対象経費】 ①法人等が実施する研修の受講料、教材費、交通費及び宿泊費の一部、資格や免許取得試験の受験料、交通費及び宿泊費の一部 ②単独及び合同研修の実施に係る経費の一部 【補助金額】 ①補助対象経費の1/2（上限3万5千円、下限5千円） ②補助対象経費の1/2（単独：上限15万円、合同：上限30万円）	平成28年度		大村市中小企業者等人材育成支援事業補助金交付要綱（令和3年改正）	8	a	a	a	A	856	1,115	1,000	2,852	2,896	補助金交付申請件数	件	38	26	38	38	現状維持	無				
8	中小企業創業資金融資事業	商工振興課 山口 尚子 江頭 啓成	大村市内で創業する（創業後1年未満）の創業者に対して融資を行う。（運転資金・設備資金） 融資限度：1,000万円 融資利率：年1.30% 償還期間：運転資金は7年以内、設備資金は10年以内（据置1年） 信用保証料：全額市で負担	平成26年度		大村市中小企業創業資金融資制度要綱	11	a	a	a	A	83,603	105,681	123,086	800	800	年度未融資利用（貸付）件数	件	64	80	64	64	現状維持	有				

